

リシテア/人財戦略

リシテアは、従業員が行う勤務管理業務や各種申請業務などの間接業務から、人事・総務部門が行う人事・給与管理業務までの人事関連業務をワンストップでサポートするパッケージソリューションです。

中央労働金庫様 導入事例

首都圏の1都7県をカバーし、労働組合、生協などの会員や一般勤労者へ向けた協同組織の金融機関である中央労働金庫。

同金庫は、Excelファイルを用い、紙ベースで行われていた約2,600名の職員の目標管理、人事評価業務をシステム化。同システムには「リシテア/人財戦略」が採用され、2012年4月より稼働しました。



リシテア/人財戦略

中央労働金庫様

人事評価の業務効率向上をめざし「リシテア/人財戦略」を導入 基幹システム連携と金融機関での導入実績の豊富さが決め手

■ 人事評価や目標管理作業の負荷低減、業務効率化をめざして

人事評価制度において、行動評価と業績評価の評価管理帳票は、Excelファイルによって紙ベースで管理していました。150を超える営業店や出張所等から約2,600名の職員の評価シートを集計しますので、評価作業の負荷、総務人事部における取りまとめ作業の煩雑さなどの課題がありました。2004年7月に導入された人事評価制度に基づき行われていた、従来の評価作業を見直し、目標設定の入力から、回収、集計作業をシステム上でを行い、作業負荷低減や業務省力化を図るべく、システム導入を検討し始めました。本格的な開発会社の選定は2011年にスタートしました。

■ 金融機関での導入実績の豊富さと「リシテア/人財戦略」の機能優位性が決め手

開発会社選定に際して重要視したポイントは4点ありました。まず1点目は、システム化に伴う、業務の流れや帳票類の変更は最小限にとどめること。2点目は、2012年度から稼働開始できるスケジュールでの開発。3点目は、システム導入後の保守、そして、4点目は導入費用。これらを総合的に勘案して決めました。

「複数社から提案をいただく中で、日立ソリューションズは金融機関における導入実績も豊富ですし、また、『リシテア/人財戦略』に標準で備わっている機能が、私たちのやりたいことに近く、カスタマイズを最小限で収めることができそうだという点が決め手となりました」(沖松氏)

■ システム導入は順調に推移、「目標管理がしやすくなった」との評価を得る

システム稼働開始は2012年4月から。シート作成時の誤入力防止や点検作業の省力化が実現できました。

「各営業店でも、『管理がしやすくなった』という評価を得ており、庫内では概ね好評です。導入に際しては、日立ソリューションズに操作マニュアルを作成していただき、それを配布し周知を図りました。従来の業務の流れをシステムに置き換え、入力者に違和感を覚えさせないように配慮したので、その点は大きな混乱もなく、概ね順調に運用しています」(虎岩氏)

現在、約800名の臨時職員に対する人事評価業務のシステム化を進めており、2013年度の稼働開始をめざしています。

■ 業務スキルの管理、可視化など「リシテア/人財戦略」の更なる機能の活用を

「今回のシステム導入に関しては、要望を色々聞いていただき感謝しています。今後は『リシテア/人財戦略』の機能をさらに活用していきたいです。例えば、職員が保有する業務スキルの管理、可視化などです。所属部門や経歴といった情報だけでなく、具体的にどのような仕事を、どのレベルで取り組んでいたのかという情報を、人事評価や目標管理と併せてデータベース化していく必要があると考えています。引き続き日立ソリューションズには協力をいただきたいです」(虎岩氏)

「開発中には、当初の想定とは違う状況が生じることもありましたが、そういうときにも、『こういうことができるか』という問いに真摯に向き合ってくださいました。おかげで、期待していた通りのシステム移行が実現できました」(上原氏)

■ 名称	中央労働金庫
■ 設立	1952年4月25日(2001年4月1日合併)
■ 従業員数	2,651名(2012年9月末現在)
■ 資本金	292億円
■ 所在地	東京都千代田区神田駿河台2-5
■ 事業内容	労働金庫法に基づく金融業務等
■ URL	http://chuo.rokin.com/



(左から)
中央労働金庫
総務人事部 主席調査役 上原 満氏
総務人事部 調査役 虎岩 崇氏
業務部(システム) 調査役 沖松 要氏

※本事例の内容は初版作成時点(2013年2月)の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものです。



本事例のwebページはこちら

www.hitachi-solutions.co.jp/hcm/case05/

株式会社 日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報
lysitheia.jp/

J12S-21-02

2017.08